

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、年度末の要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

(4) その他

2. 会計方針の変更

平成23年度より「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会)を採用している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	98,500,000	0	0	98,500,000
小 計	98,500,000	0	0	98,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	3,197,000	1,256,250	1,453,500	2,999,750
減価償却引当資産	8,650,381	1,557,762	997,499	9,210,644
事務引継人材育成引当資産	2,000,000	0	2,000,000	0
IT準備引当資産	2,000,000	0	0	2,000,000
周年行事引当資産	5,000,000	0	5,000,000	0
財政調整引当資産	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	30,847,381	2,814,012	9,450,999	24,210,394
合 計	129,347,381	2,814,012	9,450,999	122,710,394

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,421,152	1,379,383	41,769
什器備品	9,283,428	7,831,261	1,452,167
敷金・保証金	2,400,000	0	2,400,000
預託金	10,620	0	10,620
合 計	13,115,200	9,210,644	3,904,556